

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,430,866,000	6,415,308,034	-	△ 15,557,966	99.8
営業収益	5,696,384,000	5,662,404,754	-	△ 33,979,246	99.4
営業外収益	733,472,000	752,580,565	-	19,108,565	102.6
特別利益	1,010,000	322,715	-	△ 687,285	32.0
水道事業費用	6,269,281,000	5,836,348,440	90,152,000	342,780,560	93.1
営業費用	5,967,881,000	5,618,013,750	90,152,000	259,715,250	94.1
営業外費用	284,000,000	216,575,812	0	67,424,188	76.3
特別損失	7,400,000	1,758,878	0	5,641,122	23.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 64 億 3,086 万 6,000 円に対し、決算額 64 億 1,530 万 8,034 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 3,448 万 8,227 円)、執行率 99.8%で 1,555 万 7,966 円の減少となっている。

これは、営業外収益で 1,910 万 8,565 円増加したものの、主として営業収益で 3,397 万 9,246 円減少したことによる。

営業収益の減少は、受託工事収益で 412 万 7,153 円増加したものの、給水収益で 3,336 万 7,670 円、手数料等のその他営業収益で 473 万 8,729 円、それぞれ減少したことによる。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 2,363 万 8,599 円増加したことによる。

特別利益の決算額 32 万 2,715 円は、量水器の売却による固定資産売却益、過年度の給水収益の増額更正による過年度損益修正益など

である。

水道事業費用は、予算額 62 億 6,928 万 1,000 円に対し、決算額 58 億 3,634 万 8,440 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3 億 2,570 万 281 円）、執行率 93.1%である。なお、予算執行残額のうち 9,015 万 2,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 3 億 4,278 万 560 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費及び動力費である。

特別損失の決算額 175 万 8,878 円は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資本的収入	2,264,147,000	822,888,982	-	△ 1,441,258,018	36.3
企業債	2,186,000,000	749,200,000	-	△ 1,436,800,000	34.3
工事負担金	41,047,000	40,920,000	-	△ 127,000	99.7
他会計負担金	35,000,000	31,145,400	-	△ 3,854,600	89.0
固定資産 売却代金	2,100,000	1,623,582	-	△ 476,418	77.3
資本的支出	4,696,935,000	2,085,184,037	2,397,679,000	214,071,963	44.4
建設改良費	3,978,935,000	1,372,715,112	2,397,679,000	208,540,888	34.5
企業債償還金	713,000,000	712,468,925	0	531,075	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 22 億 6,414 万 7,000 円に対し、決算額 8 億 2,288 万 8,982 円（うち仮受消費税及び地方消費税 386 万 7,598 円）、執行率 36.3%で 14 億 4,125 万 8,018 円の減少となっている。

収入の内訳は、第 3 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債収入 7 億 4,920 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 4,092 万円、消火栓新設に伴う他会計負担金 3,114 万 5,400 円、量水器の売却による固定資産売却代金 162 万 3,582 円である。

資本的支出は、予算額 46 億 9,693 万 5,000 円に対し、決算額 20 億 8,518 万 4,037 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,847 万 8,500 円)、執行率 44.4%である。なお、予算執行残額のうち 23 億 9,767 万 9,000 円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 1,407 万 1,963 円である。

支出の内訳は、建設改良費 13 億 7,271 万 5,112 円、企業債償還金 7 億 1,246 万 8,925 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	1,974,679,000	516,315,324	1,414,306,000	44,057,676
原浄水施設費	1,744,300,000	453,487,100	1,268,044,000	22,768,900
配水施設費	141,487,000	29,951,900	90,840,000	20,695,100
委託料	88,392,000	32,850,436	55,422,000	119,564
事業諸費	500,000	25,888	0	474,112
老朽管整備事業費	1,382,658,000	712,873,746	553,515,000	116,269,254
配水施設費	1,359,158,000	712,231,300	553,515,000	93,411,700
委託料	23,000,000	637,936	0	22,362,064
事業諸費	500,000	4,510	0	495,490
建設改良事業費	520,243,000	70,882,498	429,858,000	19,502,502
原浄水施設費	456,237,000	43,071,600	406,858,000	6,307,400
配水施設費	50,000,000	17,371,898	23,000,000	9,628,102
委託料	14,006,000	10,439,000	0	3,567,000
固定資産購入費	25,832,000	14,019,700	0	11,812,300
工具器具及び備品購入費	2,526,000	2,438,700	0	87,300
量水器購入費	23,306,000	11,581,000	0	11,725,000
事 務 費	75,523,000	58,623,844	0	16,899,156
合 計	3,978,935,000	1,372,715,112	2,397,679,000	208,540,888

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、魚住浄水場新管理棟新築工事等に要した第 3 次整備事業費 5 億 1,631 万 5,324 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 7 億 1,287 万 3,746 円、鳥羽浄水場場内整備工事等に要した建設改良事業費 7,088 万 2,498 円、量水器の購入費等である固定資産購入費 1,401 万 9,700 円及び人件費等の事務費 5,862 万 3,844 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 6,229 万

5,055 円は、減債積立金処分量 1 億 6,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,461 万 902 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 9 億 8,768 万 4,153 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第 3 次整備事業分については 9 億 8,300 万円、老朽管整備事業分については 3 億 9,710 万円とそれぞれ定めていたが、当該企業債を財源とする事業を翌年度に繰り越したため、当年度予算に係る借入れは行っていない。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,660 万円に対し、決算額 4,489 万 796 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,000 万円に対し、購入額は 1,279 万 6,784 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		305,131		304,108		1,023	0.3	
給 水 人 口 (人)		305,112		304,088		1,024	0.3	
給 水 戸 数 (戸)		146,207		145,095		1,112	0.8	
普 及 率 (%)		99.994		99.993		0.001	—	
配 水 量 (m ³)	年 間	32,872,150	構成比(%)	32,499,370	構成比(%)	372,780	1.1	
	水 源	地下水	13,501,031	41.1	13,380,152	41.2	120,879	0.9
		河川水	9,381,330	28.5	9,327,320	28.7	54,010	0.6
		別 県 水	9,989,789	30.4	9,791,898	30.1	197,891	2.0
		1 日 平 均	90,061		89,039		1,022	1.1
		1 日 最 大	101,760		102,750		△ 990	△1.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	年 間	30,963,888		31,370,314		△ 406,426	△1.3	
	1 日 平 均	84,833		85,946		△ 1,113	△1.3	
有 収 率 (%)		94.2		96.5		△2.3	—	
施 設 利 用 率 (%)		68.2		67.5		0.7	—	
最 大 稼 働 率 (%)		77.1		77.8		△0.7	—	
負 荷 率 (%)		88.5		86.7		1.8	—	
職 員 数 (人)		49		50		△ 1	△2.0	
損益勘定所属職員		40		41		△ 1	△2.4	
資本勘定所属職員		9		9		0	0.0	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100

4 最大稼働率 = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100

5 負荷率 = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100

6 配水量は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間で算出している。

給水戸数は、業務の予定量として予算に定めた 145,900 戸に対し、決算は 146,207 戸でほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数で 1,112 戸(0.8%)、給水人口で 1,024 人(0.3%)、年間総配水量で 372,780 m³(1.1%)、それぞれ増加したものの、年間有収水量は 406,426 m³(1.3%)減少している。

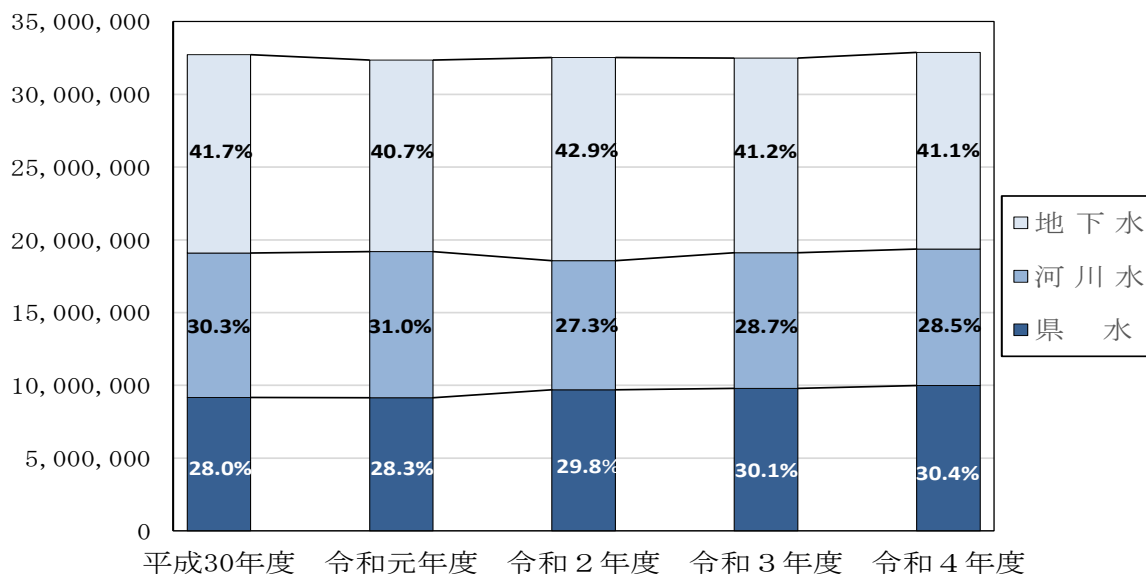
当年度の年間有収水量の減少は、主として節水意識の高揚、設備

機器の技術革新などに伴い、一般家庭における使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は 2.3 ポイント低下し、94.2%となっている。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次表のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 下 水	13,638,655	13,160,908	13,959,665	13,380,152	13,501,031
河 川 水	9,923,540	10,045,390	8,882,730	9,327,320	9,381,330
県 水	9,161,895	9,152,822	9,689,935	9,791,898	9,989,789
計	32,724,090	32,359,120	32,532,330	32,499,370	32,872,150

水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水で 0.1 ポイント、河川水で 0.2 ポイント、それぞれ低下し、県水で 0.3 ポイント上昇している。地下水の低下は、主として地下水の保全を図るため、取水を抑制したことによる。河川水の低下は、河川水に含まれる有機フッ素化合物の除去に要する費用を抑制するためのほか、河川水の水量が安定しないことによる。県水の上昇は、地下水及び河川水の取水抑制分等を補てんするため追加受水を行ったことによる。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 0.9%、河川水で 0.6%、県水で 2.0%それぞれ増加している。

3 経営成績について（資料別表 水1 P26 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	5,151,655,369	5,223,361,614	△71,706,245	△1.4
営業費用	5,292,473,352	5,170,786,184	121,687,168	2.4
営業損益	△140,817,983	52,575,430	△193,393,413	－
営業外収益	728,869,531	720,496,170	8,373,361	1.2
営業外費用	123,562,112	139,366,646	△15,804,534	△11.3
営業外損益	605,307,419	581,129,524	24,177,895	－
経常損益	464,489,436	633,704,954	△169,215,518	－
特別利益	294,907	1,552,023	△1,257,116	△81.0
特別損失	1,598,995	2,567,972	△968,977	△37.7
特別損益	△1,304,088	△1,015,949	△288,139	－
純損益	463,185,348	632,689,005	△169,503,657	－

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が7,170万6,245円(1.4%)減少し、営業費用が1億2,168万7,168円(2.4%)増加したため、前年度は5,257万5,430円の利益となっていたが、当年度は1億4,081万7,983円の損失となっている。

営業収益の減少は、主として給水収益で7,182万7,268円(1.4%)減少したことによる。給水収益が減少したのは、主として一般家庭における使用水量が減少したことによる。

一方、営業費用の増加は、主として原水及び浄水費で9,004万6,833円(4.0%)増加したことによる。原水及び浄水費が増加したの

は、主として電気料金の単価（燃料費調整単価）が引き上げられたことにより、動力費が増加したことによる。

営業外損益については、営業外収益が837万3,361円(1.2%)増加、営業外費用が1,580万4,534円(11.3%)減少したため、前年度に比べ利益が2,417万7,895円増加している。

営業外収益の増加は、主として雑収益で2,515万6,010円(11.8%)増加したことによる。雑収益が増加したのは、主として開発事業に伴う新規給水件数の増加により施設分担金が増加したことによる。

一方、営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が1,567万2,171円(11.3%)減少したことによる。これは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

また、特別損益については、特別損失が96万8,977円(37.7%)減少したものの、特別利益が125万7,116円(81.0%)減少したため、前年度に比べ損失が28万8,139円増加している。

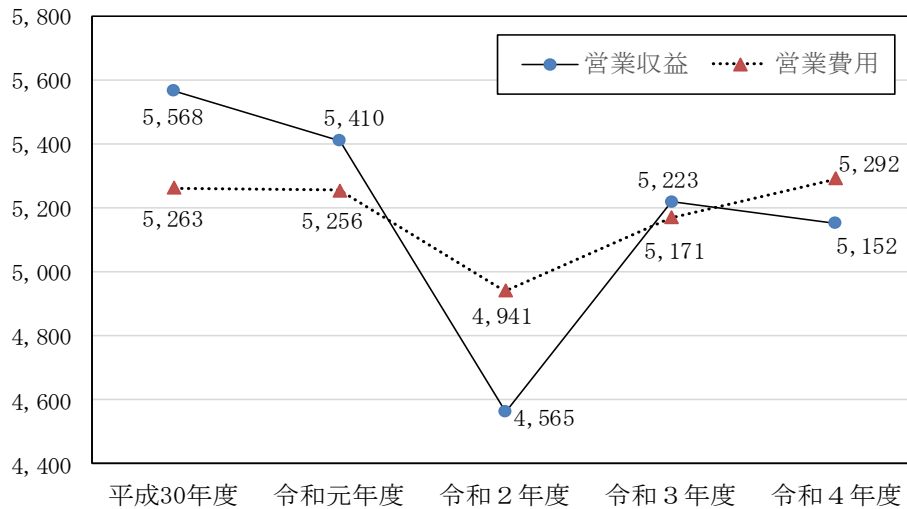
特別損失の減少は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損が減少したことによる。特別利益の減少は、量水器の売却による固定資産売却益が減少したことによる。

これらの結果、純損益については、前年度に比べ利益が1億6,950万3,657円減少し、4億6,318万5,348円の純利益となっている。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

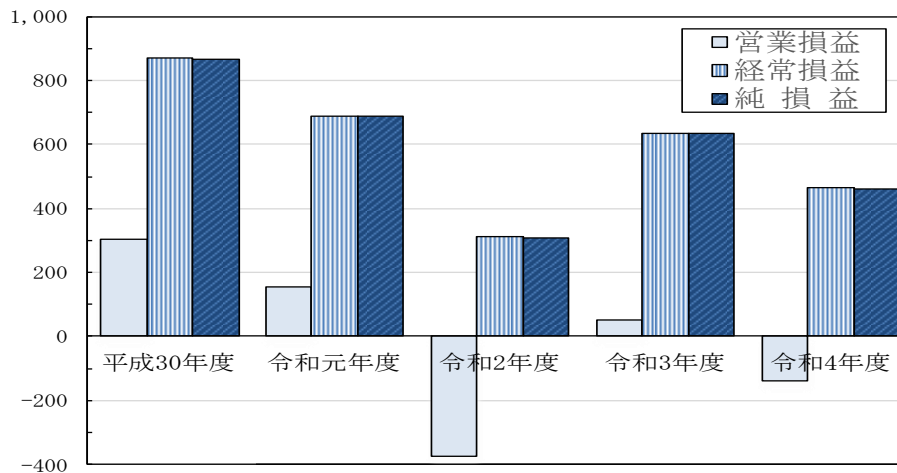


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益	305,141,321	153,837,430	△ 376,289,717	52,575,430	△ 140,817,983
経常損益	869,592,736	689,876,578	310,986,653	633,704,954	464,489,436
純損益	865,796,180	687,256,189	307,843,627	632,689,005	463,185,348

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	全国平均
受水費	1,087,909,872	1,078,411,104	9,498,768	0.9	20.1	20.3	18.1
動力費	458,192,944	354,751,345	103,441,599	29.2	8.5	6.7	3.1
職員給与費	378,861,302	405,007,504	△ 26,146,202	△6.5	7.0	7.6	10.6
委託料	1,085,705,140	1,018,416,127	67,289,013	6.6	20.0	19.2	12.9
減価償却費	1,585,102,403	1,632,567,852	△ 47,465,449	△2.9	29.3	30.7	36.7
受託工事費	15,512,872	8,806,918	6,705,954	76.1	0.3	0.2	0.6
うち給与費	8,525,872	8,806,918	△ 281,046	△3.2	0.2	0.2	—
支払利息	123,341,112	139,013,283	△ 15,672,171	△11.3	2.3	2.6	3.6
その他	683,008,814	675,746,669	7,262,145	1.1	12.6	12.7	14.4
合 計	5,417,634,459	5,312,720,802	104,913,657	2.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。
 3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。
 4 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が1億344万1,599円(29.2%)増加しているのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き上げられたことによる。

委託料が6,728万9,013円(6.6%)増加しているのは、主として浄水場運転管理包括業務の鳥羽浄水場に係る委託範囲を拡大したことによる。

受託工事費が670万5,954円(76.1%)増加しているのは、魚住町西岡鴨台地内井水導入管撤去工事に係る工事請負費を計上したことによる。

減価償却費が4,746万5,449円(2.9%)減少しているのは、主として構築物に係る減価償却費が減少したことによる。

職員給与費が2,614万6,202円(6.5%)減少しているのは、主として退職給付引当金繰入額が減少したことによる。

支払利息が 1,567 万 2,171 円 (11.3%) 減少しているのは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
令和 2 年度	136円72銭	144円69銭	△7円97銭
令和 3 年度	160円72銭	154円29銭	6円43銭
令和 4 年度	160円51銭	160円10銭	41銭

- (注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
 2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量
 3 令和 2 年度においては、水道料金の基本料金を 6 か月間免除したことなど、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援を実施したため、各数値が大きく低下している。

当年度の 1 m³ 当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 21 銭減少し、160 円 51 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、経常費用が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 5 円 81 銭増加し、160 円 10 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差である販売利益は 41 銭のプラスを確保できたものの、前年度に比べ 6 円 2 銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和 3 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ 167 円 65 銭、155 円 90 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水 3 P28・29 参照）

(1) 資 産

資産合計は 383 億 7,498 万 1,798 円で、前年度末に比べ 1 億 4,442 万 8,775 円 (0.4%) 増加している。これは、固定資産で 4 億 8,448 万

2,410 円減少したものの、流動資産で 6 億 2,891 万 1,185 円増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 3 億 3,953 万 6,673 円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鋳鉄管の除却等により、構築物で 1 億 4,735 万 4,614 円、機械及び装置で 3 億 2,397 万 8,470 円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 493 万 7,297 円減少しており、投資その他の資産では、主として長期資金として運用している預金であるその他投資で 1 億 4,000 万 8,440 円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 6 億 8,233 万 3,027 円増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は 141 億 8,412 万 516 円で、前年度末に比べ 3 億 1,875 万 6,573 円(2.2%)減少している。

これは、主として繰延収益で 3 億 2,949 万 4,142 円減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 184 億 4,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 8,000 万円(0.4%)増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 57 億 4,915 万 7,268 円で、前年度末に比べ 3 億 8,318 万 5,348 円(7.1%)増加している。これは利益剰余金が増加したことによる。利益剰余金の増加は、主として当年度純利益で 1 億 6,950 万 3,657 円減少したものの、建設改良積立金で 4 億 7,000 万円、その他未処分利益剰余金変動額で 8,000 万円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 7 億 4,986 万 9,168 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 1 億 2,000 万円、同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 1 億 2,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 1 億 6,000 万円を資本金に組み入れ、

残額 3 億 4,986 万 9,168 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

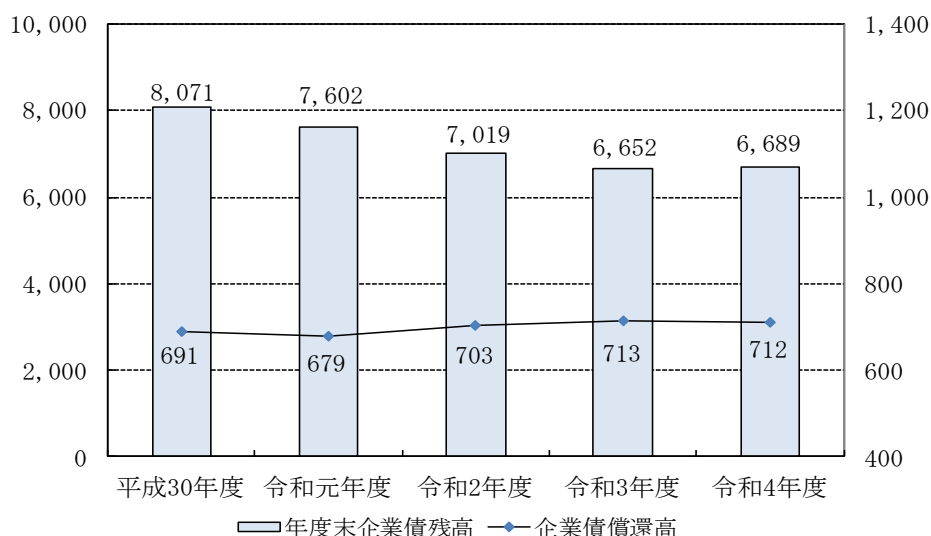
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入高	0	210,000,000	120,000,000	345,700,000	749,200,000
企業債償還高	691,450,309	678,883,572	703,311,533	712,741,511	712,468,925
年度末企業債残高	8,071,256,370	7,602,372,798	7,019,061,265	6,652,019,754	6,688,750,829
支払利息	191,300,113	173,303,086	156,281,844	139,013,283	123,341,112

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 66 億 8,875 万 829 円で、前年度末に比べ 3,673 万 1,075 円 (0.6%) 増加している。

5 経営分析について (資料別表 水 4 P30・31 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 108.58% で 3.35 ポイント低下（悪化）している。これは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00% で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 364.25% で 56.64 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金の増加により、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 134.59% で 2.65 ポイント上昇（悪化）している。これは、主として給水収益が減少したことによる。⑤料金回収率は 100.25% で 3.91 ポイント低下（悪化）している。これは、給水原価が増加したことによる。⑥給水原価は 160 円 10 銭で 5 円 81 銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑦施設利用率は 68.23% で 0.78 ポイント上昇（向上）している。これは、一日平均配水量が増加したことによる。⑧有収率は 94.19% で 2.34 ポイント低下（悪化）している。これは、主として年間有収水量が減少したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 63.54% で 0.96 ポイント上昇している。⑩管路経年化率は 35.27% で 1.93 ポイント上昇している。⑪管路更新率は 0.54% で 0.02 ポイント低下している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 335.08% で 59.50 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は 111.17% で 2.14 ポイント低下（向上）している。これは、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 77.54% で 0.06 ポイント上昇（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水 2 P27 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,571,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,969,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	36,731,075
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	682,333,027
V 資金期首残高	3,583,799,329
VI 資金期末残高(IV + V)	4,266,132,356

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが15億4,857万1,563円、投資活動によるキャッシュ・フローが△9億296万9,611円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,673万1,075円となり、資金は6億8,233万3,027円増加している。これは、主として長期運用資金の額を減少させたこと、及び建設改良等の財源に充てるための企業債による収入を増加させたことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるが、当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっている。これは、主として建設改良等の財源に充てるため、企業債を7億4,920万円借り入れたことによる。

なお、長期資金運用として26億2,300万円を大口定期預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため2,695万8,821円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を1,057万4,919円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は4億8,085万7,750円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等(期末手当、勤勉手

当及びこれらに係る法定福利費をいう。)を支払うため 3,555 万 7,515 円を取り崩すとともに、3,651 万 4,266 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,651 万 4,266 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 3 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成 21 年 度	5	90,700
平成 22 年 度	7	162,927
平成 23 年 度	11	212,029
平成 24 年 度	14	246,764
平成 25 年 度	11	220,362
平成 26 年 度	6	215,867
平成 27 年 度	6	123,994
平成 28 年 度	12	489,160
平成 29 年 度	12	339,252
平成 30 年 度	29	281,536
令和 元 年 度	74	646,119
令和 2 年 度	303	1,726,039
令和 3 年 度	918	2,576,964
合 計	1,408	7,331,713

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和 5 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 733 万 1,713 円(1,408 件)で、前年度に比べ件数では 39 件減少し、金額では 39 万 5,521 円(5.1%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明で消滅時効が完成したことなどにより処理されており、不納欠損額は 319 万 7,723 円(521 件)で、前年度に比べ件数では 124 件減少したものの、金額では 164 万 148 円(105.3%)増加している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 319 万 7,723 円を取り崩している。また、水道料金の令和 2 年度から令和 4 年度までの貸倒実績率の平均値(一般債権が 0.35%、貸倒懸念債権が 27.91%、破産更生債権が 0.61%)を用いて

引当てに必要な額を見積もり、309万7,723円を引き当てている。
この結果、当年度末の貸倒引当金残高は240万円となっている。

8 意見

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については1億4,081万7,983円の損失となっており、前年度の5,257万5,430円の利益から損失に転じている。これは、主として一般家庭における使用水量が減少したため、給水収益が減少したことに加えて、電気料金の値上げなどに伴い、動力費等の経費が増加したことによる。

経常損益については、当年度は4億6,448万9,436円の利益で、前年度に比べ1億6,921万5,518円利益が減少している。これは、営業外損益で2,417万7,895円利益が増加したものの、営業損益が5,257万5,430円の利益から1億4,081万7,983円の損失に転じたことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が28万8,139円増加している。これは、主として過年度の給水収益の減額更正による過年度損益修正損が減少したものの、固定資産売却益が減少したことによる。

この結果、純損益については、前年度に比べ1億6,950万3,657円利益が減少し、4億6,318万5,348円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金7億4,986万9,168円は、減債積立金として1億2,000万円を、建設改良積立金として1億2,000万円を、それぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額1億6,000万円を資本金に組み入れ、残額3億4,986万9,168円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計369億2,137万7,668円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産330億8,025万4,249円の調達に充てられている。また、流動負債14億5,360万4,130円に対して、流動資産は52億9,472万7,549円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保

たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して確認を行ったところ、フリーキャッシュ・フローは6億4,560万1,952円、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源として企業債を7億4,920万円借り入れたことにより、3,673万1,075円であった。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、不納欠損処分について、件数は減少しているものの、金額では増加している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、魚住浄水場新管理棟の新築工事など、浄配水施設及び管路の整備・拡張等を実施した。また、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次配水管布設替工事を行った。今後、管路の経年化速度が更新速度を上回り、管路経年化率等の上昇傾向が続くものと考えられることから、水道サービスに影響を及ぼさないよう、適宜、老朽管更新計画を見直し、鋭意更新に取り組まされたい。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数、年間配水量いずれも増加した一方で、一般家庭での使用水量の減少などにより、年間有収水量は減少している。水の利用効率を示す有収率は、94.2%となっており、令和3年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業）の数値による。）の92.1%と比較して高い水準を維持しているものの、前年度と比較して2.3ポイント低下している。水の有効利用が確保されるよう、低下の要因については、十分に検証されたい。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は41.1%で0.1ポイント、河川水は28.5%で0.2ポイント、それぞれ減少している。また、県水については30.4%で0.3ポイント上昇している。地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行のおそれもあることから、引き続き、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

当年度においては、令和 3 年 3 月に策定した明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、計画的な事業運営に努められた結果、前年度に引き続き、各浄水場の水質管理、水道料金収納率の維持について、目標値が達成されるなど、概ね良好に進捗しているものの、一部の項目において中期経営計画からの遅延が見受けられる。

収益的収支については、経常損益及び純損益において、中期経営計画における見通しを上回ったものの、営業損益において 1 億 4,081 万 7,983 円の損失が生じている。

営業収益については、令和 2 年度に実施した基本料金減免措置の影響を除いた最近 5 か年の推移を見ると、平成 30 年度の数值（55 億 6,838 万 1,732 円）から年々減少してきている。特に給水収益については、これまでの給水人口の増加はあるものの、節水意識の高揚や設備機器の技術革新などによる使用水量の減少などに伴い、今後も減収傾向が続き、収益面は一層厳しい状況に陥るものと考えられる。

また、明石川河川水からの水源転換、既存の水道施設の再整備や老朽管路の更新等には多額の経費が見込まれ、当面の財源として想定される内部留保資金にも限りがあり、施設更新等の財源見通しについても厳しい状況にある。

このような状況の中、当事業は明石市水道事業経営戦略（平成 29 年 3 月策定）及び中期経営計画に基づき、安全・安心な水を安定して市民に供給するための水源の確保、計画的な施設・設備の整備及び更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保、民間活力の活用など、経営の合理化に取り組まれているところである。

しかしながら、営業損益が 2 年ぶりに損失となるなど、予想を超えて経営の危機は迫っており、将来的に予想されている経常損失も現実味を帯びている。

水道局は、明石の水道を維持していくために、このような厳しい経営状況を、市議会を含め、市全体で認識できるよう努力するとともに、広く市民に対しても情報を積極的に発信した上で、市議会や市民等の意見を十分に聴取し、令和 9 年度からの次期明石市水道事業経営戦略及び中期経営計画の策定に向けて、水道料金のあり方を含め、必要な様々な方策を鋭意検討されたい。

また、将来に渡って事業を継続するためには、職員の技術力の維

持・向上等が求められるものであり、次の世代への技術の継承等が十分に行えるよう、人員体制や育成面についても強化を図られたい。

アフターコロナにおいて、社会情勢はさらなる変化も予想されるなか、国際情勢の悪化に伴う世界的な燃料価格の高騰や物価の上昇などの経済不安は、未だ先行きが見通せない状況にある。しかしながら、どのような状況にあっても「安全・安心・安定」でよりおいしい水を供給することは、水道事業の絶対的な使命であることを十分に認識し、引き続き長期的に安定した事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	26
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	27
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	28
(資料別表 水 4)	経営分析表	30

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	4,344,399,776	95.2	5,041,717,765	96.5	4,969,890,497	96.5	△ 71,827,268
		(2) 受 託 工 事 収 益	34,453,788	0.8	5,296,954	0.1	13,315,327	0.3	8,018,373
		(3) その他営業収益	186,351,211	4.1	176,346,895	3.4	168,449,545	3.3	△ 7,897,350
		計	4,565,204,775	100.0	5,223,361,614	100.0	5,151,655,369	100.0	△ 71,706,245
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	1,959,385,209	42.9	2,267,416,519	43.4	2,357,463,352	45.8	90,046,833
		(2) 配水及び給水費	770,054,046	16.9	768,846,936	14.7	807,428,552	15.7	38,581,616
		(3) 受 託 工 事 費	43,728,506	1.0	8,806,918	0.2	15,512,872	0.3	6,705,954
		(4) 業 務 費	289,450,274	6.3	299,787,332	5.7	317,026,811	6.2	17,239,479
		(5) 総 係 費	159,215,705	3.5	151,059,241	2.9	141,360,287	2.7	△ 9,698,954
		(6) 減 価 償 却 費	1,657,096,081	36.3	1,632,567,852	31.3	1,585,102,403	30.8	△ 47,465,449
		(7) 資 産 減 耗 費	62,564,671	1.4	42,301,386	0.8	68,579,075	1.3	26,277,689
	計	4,941,494,492	108.2	5,170,786,184	99.0	5,292,473,352	102.7	121,687,168	
	営 業 損 益		△ 376,289,717	△ 8.2	52,575,430	1.0	△ 140,817,983	△ 2.7	△ 193,393,413
損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	2,551,754	0.1	752,100	0.0	1,626,628	0.0	874,528
		(2) 他 会 計 補 助 金	44,328,980	1.0	44,680,322	0.9	44,890,796	0.9	210,474
		(3) 長期前受金戻入	456,845,534	10.0	461,120,193	8.8	443,252,542	8.6	△ 17,867,651
		(4) 雑 収 益	340,161,929	7.5	213,943,555	4.1	239,099,565	4.6	25,156,010
	計	843,888,197	18.5	720,496,170	13.8	728,869,531	14.1	8,373,361	
	営 業 外 損 益	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,281,844	3.4	139,013,283	2.7	123,341,112	2.4	△ 15,672,171
		(2) 雑 支 出	329,983	0.0	353,363	0.0	221,000	0.0	△ 132,363
計	156,611,827	3.4	139,366,646	2.7	123,562,112	2.4	△ 15,804,534		
営 業 外 損 益		687,276,370	15.1	581,129,524	11.1	605,307,419	11.7	24,177,895	
経 常 損 益		310,986,653	6.8	633,704,954	12.1	464,489,436	9.0	△ 169,215,518	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	1,485,019	0.0	114,616	0.0	△ 1,370,403
		(2) 過年度損益修正益	117,466	0.0	67,004	0.0	180,291	0.0	113,287
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	117,466	0.0	1,552,023	0.0	294,907	0.0	△ 1,257,116	
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	514,412	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正損	2,746,080	0.1	2,567,972	0.0	1,598,995	0.0	△ 968,977
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
計	3,260,492	0.1	2,567,972	0.0	1,598,995	0.0	△ 968,977		
特 別 損 益		△ 3,143,026	△ 0.1	△ 1,015,949	△ 0.0	△ 1,304,088	△ 0.0	△ 288,139	
当 年 度 純 損 益		307,843,627	6.7	632,689,005	12.1	463,185,348	9.0	△ 169,503,657	
前年度繰越利益剰余金		116,151,188	2.5	123,994,815	2.4	126,683,820	2.5	2,689,005	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		180,000,000	3.9	80,000,000	1.5	160,000,000	3.1	80,000,000	
当年度未処分利益剰余金		603,994,815	13.2	836,683,820	16.0	749,869,168	14.6	△ 86,814,652	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	307,843,627	632,689,005	463,185,348	△ 169,503,657
	減価償却費	1,657,096,081	1,632,567,852	1,585,102,403	△ 47,465,449
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,293,400	△ 27,704,102	△ 15,527,151	12,176,951
	長期前受金戻入額	△ 456,845,534	△ 461,120,193	△ 443,252,542	17,867,651
	受取利息	△ 2,551,754	△ 752,100	△ 1,626,628	△ 874,528
	支払利息	156,281,844	139,013,283	123,341,112	△ 15,672,171
	固定資産売却益 (△は益)	0	△ 1,485,019	△ 114,616	1,370,403
	固定資産除却費	62,488,384	40,365,608	57,545,195	17,179,587
	固定資産売却損	514,412	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	10,711,827	23,730,334	△ 8,327,803	△ 32,058,137
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 71,520	△ 7,464	603,185	610,649
	前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 128,257,858	△ 15,515,840	10,846,460	26,362,300
	未払金の増減額 (△は減少)	94,321,609	51,875,228	△ 94,232,814	△ 146,108,042
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 355,268,024	841,008	1,081,552	240,544
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 740,279	△ 73,448,933	△ 8,346,094	65,102,839
	その他 (△は減少)	0	16,180	8,440	△ 7,740
	小 計	1,298,229,415	1,941,064,847	1,670,286,047	△ 270,778,800
	利息の受取額	2,551,754	752,100	1,626,628	874,528
利息の支払額	△ 156,281,844	△ 139,013,283	△ 123,341,112	15,672,171	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,499,325	1,802,803,664	1,548,571,563	△ 254,232,101	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,286,407,896	△ 1,199,298,205	△ 1,112,905,611	86,392,594
	有形固定資産の売却による収入	1,981,427	4,535,960	1,590,600	△ 2,945,360
	有形固定資産の取得による負担金収入	353,673,942	36,673,900	68,345,400	31,671,500
	長期資金運用による支出	△ 785,000,000	△ 2,383,000,000	△ 1,380,000,000	1,003,000,000
	長期資金運用による収入	1,014,000,000	1,752,000,000	1,520,000,000	△ 232,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,752,527	△ 1,789,088,345	△ 902,969,611	886,118,734
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	120,000,000	345,700,000	749,200,000	403,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 703,311,533	△ 712,741,511	△ 712,468,925	272,586
	その他企業債の償還による支出	0	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,311,533	△ 367,041,511	36,731,075	403,772,586
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 140,564,735	△ 353,326,192	682,333,027	1,035,659,219
V	資金期首残高	4,077,690,256	3,937,125,521	3,583,799,329	△ 353,326,192
VI	資金期末残高(IV + V)	3,937,125,521	3,583,799,329	4,266,132,356	682,333,027

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令和 2 年度 末		令和 3 年度 末		令和 4 年度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1)有形固定資産	31,080,994,799	81.2	30,700,734,949	80.3	30,361,198,276	79.1	△ 339,536,673
	イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	737,533,001		702,762,984		840,261,286		137,498,302
	ハ 構 築 物	23,691,949,390		23,561,750,372		23,414,395,758		△ 147,354,614
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,661,206,429		3,456,397,075		3,132,418,605		△ 323,978,470
	ホ 車 両 運 搬 具	2,391,616		2,119,967		2,076,387		△ 43,580
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,941,976		20,732,164		15,073,853		△ 5,658,311
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	106,305,387	0.3	97,763,270	0.3	92,825,973	0.2	△ 4,937,297
	イ 施 設 利 用 権	106,305,387		97,763,270		92,825,973		△ 4,937,297
	(3)投資その他の資産	2,135,254,620	5.6	2,766,238,440	7.2	2,626,230,000	6.8	△ 140,008,440
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハ そ の 他 投 資	2,132,254,620		2,763,238,440		2,623,230,000		△ 140,008,440
計	33,322,554,806	87.0	33,564,736,659	87.8	33,080,254,249	86.2	△ 484,482,410	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	3,937,125,521		3,583,799,329		4,266,132,356		682,333,027
	(2)未 収 金	622,450,047		598,719,713		607,047,516		8,327,803
	貸 倒 引 当 金	△ 3,730,000		△ 2,500,000		△ 2,400,000		100,000
	(3)有 価 証 券	0		0		0		0
	(4)貯 蔵 品	35,066,590		35,074,054		34,470,869		△ 603,185
	(5)前 払 費 用	0		0		0		0
	(6)前 払 金	372,887,428		450,523,268		389,276,808		△ 61,246,460
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	4,963,999,586	13.0	4,665,816,364	12.2	5,294,727,549	13.8	628,911,185	
資 産 合 計	38,286,554,392	100.0	38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	144,428,775	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和4年度末有形固定資産の減価償却累計額は、47,754,639,326円である。

3 令和4年度末長期前受金の収益化累計額は、13,133,248,576円である。

(単位:円)

区分	科目	令和2年度末		令和3年度末		令和4年度末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	6,306,319,754		5,939,550,829		6,029,878,624		90,327,795	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,306,319,754		5,939,550,829		6,029,878,624		90,327,795	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,177,189,146		1,152,741,652		1,136,357,750		△ 16,383,902	
	イ 退職給付引当金	521,689,146		497,241,652		480,857,750		△ 16,383,902	
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	7,483,508,900	19.5	7,092,292,481	18.6	7,166,236,374	18.7	73,943,893	
	流動負債	(1) 企業債	712,741,511		712,468,925		658,872,205		△ 53,596,720
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,741,511		712,468,925		658,872,205		△ 53,596,720
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		624,065,587		725,739,182		722,437,369		△ 3,301,813	
(3) 前受金		13,093,673		12,402,381		13,483,933		1,081,552	
(4) 引当金		37,584,123		35,557,515		36,514,266		956,751	
の	イ 賞与等引当金	37,584,123		35,557,515		36,514,266		956,751	
	(5) その他流動負債	104,091,384		30,642,451		22,296,357		△ 8,346,094	
	計	1,491,576,278	3.9	1,516,810,454	4.0	1,453,604,130	3.8	△ 63,206,324	
	繰延収益	(1) 長期前受金	6,216,482,285		5,893,774,154		5,564,280,012		△ 329,494,142
		イ 受贈財産評価額	1,706,262,921		1,699,802,553		1,636,872,733		△ 62,929,820
ロ 工事負担金		3,743,418,781		3,453,434,110		3,212,053,043		△ 241,381,067	
ハ 設備負担金		5,267,905		3,611,235		3,236,442		△ 374,793	
ニ 消火栓設置負担金		411,569,660		410,580,322		408,133,950		△ 2,446,372	
ホ 国庫補助金		322,994,487		301,961,631		282,054,402		△ 19,907,229	
ヘ 一般会計負担金		2,948,007		2,665,521		2,397,169		△ 268,352	
ト その他資本剰余金	24,020,524		21,718,782		19,532,273		△ 2,186,509		
計	6,216,482,285	16.2	5,893,774,154	15.4	5,564,280,012	14.5	△ 329,494,142		
合計	15,191,567,463	39.7	14,502,877,089	37.9	14,184,120,516	37.0	△ 318,756,573		
資本	(1) 資本金	18,181,704,014	47.5	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	80,000,000	
	計	18,181,704,014	47.5	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	80,000,000	
の	剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.9	0
		イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0
		ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		(2) 利益剰余金	3,416,994,815	8.9	3,869,683,820	10.1	4,252,869,168	11.1	383,185,348
		イ 建設改良積立金	2,813,000,000		3,033,000,000		3,503,000,000		470,000,000
	ロ 前年度繰越利益剰余金	116,151,188		123,994,815		126,683,820		2,689,005	
ハ 当年度純損益	307,843,627		632,689,005		463,185,348		△ 169,503,657		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000		80,000,000		160,000,000		80,000,000		
計	4,913,282,915	12.8	5,365,971,920	14.0	5,749,157,268	15.0	383,185,348		
合計	23,094,986,929	60.3	23,727,675,934	62.1	24,190,861,282	63.0	463,185,348		
負債・資本合計		38,286,554,392	100.0	38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	144,428,775	

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 106.10	% 111.93	% 108.58
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 332.80	% 307.61	% 364.25
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 161.57	% 131.94	% 134.59
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 94.49	% 104.16	% 100.25
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 144.69	円 154.29	円 160.10
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 67.52	% 67.45	% 68.23
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 97.67	% 96.53	% 94.19
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 61.53	% 62.58	% 63.54
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 31.63	% 33.34	% 35.27
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.56	% 0.56	% 0.54
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 305.44	% 275.58	% 335.08
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 113.68	% 113.31	% 111.17
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 76.56	% 77.48	% 77.54

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和3年度）』に掲載された本市水道事業類似団体（都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和3年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の51事業より算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和3年度	指 標 の 意 味		
類似団体平均			
113.87	%		給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00	%		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
246.01	%		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
248.92	%		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
107.54	%		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
155.90	円		有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
64.11	%		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
92.09	%		供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
52.16	%		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
25.76	%		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.75	%		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
232.70	%		流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
122.95	%		自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
72.93	%		総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

